

# 寝屋川民報

議会版

発行  
日本共産党  
寝屋川市議員団  
824-1181  
(内線 2399)  
FAX No. 824-7760  
Email: jcpncc@cc-net.or.jp  
No. 2006

田中 ひさ子  
国松町 10-36  
☎ 823-1714

寺本 とも子  
豊里町 38-1-105  
☎ 829-9424

中林 かずえ  
宝町 4-33  
☎ 839-2289

中谷 光夫  
高宮 2-19-5  
☎ 823-5947

松尾 信次  
下木田町 12-6  
☎ 821-7427

## 寝屋川市が乳幼児医療助成制度 就学前まで拡充のうごき

### 市民のねばり強い 世論と運動が反映

寝屋川市が乳幼児医療費助成制度について、対象年齢を就学前まで拡大するうごきと なっています。

これは、日本共産党市会議員団の申し入れに馬場市長が答えたもので、市長は「昨年十二月市議会で全会派から乳幼児医療費助成制度の拡充をもとめる意見が出されのをふま

え、具体化をすすめた」としています。大阪府下では、四十三市町村のうち十五市町村が就学前までを対象年齢としています。寝屋市は、現在二歳児まで、所得制限ありと、府下でも最低クラスで、この改善が市政の重要な課題となっ

ていました。この四年間だけでも〇三年十二月議会、〇四年九月議会、〇五年三月議会・十二月議会、〇六年十二月議会と計五回、市民から市議会へ制度改善をもと

### もとめられる 国の制度化・府の拡充

同時に全国的に見れば「就学前」以上の助成が、外来で自治体の五十九％・入院で八十一％にのぼっています(〇六年四月現在)。また、「所得制限なし」が自治体の六十八％、「自己負担なし」が五十一％となっています。

める請願が提出され、日本共産党市会議員団はすべて紹介議員となってきました。今回の市の対応は市民のねばり強い世論と運動が反映したものです。

少子化が大きな社会問題となる中、安心して子どもを生み育てられる条件整備をすすめるために、国の制度化、府の制度拡充とあわせ、いつそうの施策の拡充がもとめられます。



**定例会のお知らせ**  
北河内4市リサイクル施設組合では下記の日程で定例会を開催します  
日時：2月13日(火)午後2時～  
場所：寝屋川市議会棟5階第2委員会室

**視界**  
貧困と格差社会の実態がマスコミでも取り上げられるようになってきました。五〇歳後半の男性Aさんは、昨年の師走から「共産党は、いろいろと相談に乗ってくれ」と聞いたので」と訪れました。仕事は建築現場で働く人夫。人夫派遣の請負会社で、賄い付きの寮に住んでいます。▼請負会社は、人夫一人につき、一万五千円ほどで請負い、人夫へわたす日当は、一日八千円前後。二畳半の部屋を寮として用意し、寮費は食事付きで一日、二千五百円から三千円の範囲内で日当から天引き。人夫の多くは、前借りを繰り返す。月末の手当の支払日には数千円しかないというのが実態といえます。しかも、体調不良で早退したり、休暇をとれば「もういらんから、やめてくれ」といわれ、寮から出て行かなければならないとい、ホームレス状態になります。▼Aさんは、もともと、内職加工業を営む自営業者でした。不況のあおりで廃業、借金だけが残り、家族もバラバラになり、現在に至っています。これこそ「貧困の連鎖」といわれる典型です。▼「何とか、現状から抜けたい」「Aさんの強い願いです。この願いを実現させるためにも、いまの政治、大本から切り替えなければなりません。」